

証券コード：6850

第76期

中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

株式会社 **エフエー**

株主のみなさまへ



代表取締役社長

荻谷 嵩夫

ご挨拶

株主のみなさまには、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災と原発事故ならびに台風の水害で被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

●当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、東日本大震災および原発被災による影響が見られたもののサプライチェーンの早期復旧や電力不足の克服で生産活動の持ち直しが見られました。しかしながら企業の設備投資は抑制傾向が続き、また急激な円高の進行により外需も伸び悩むなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで当社は、新たな中期経営計画をスタートさせ、当年度を当企業グループを高収益企業にする基盤整備の年と位置付けて積極的な施策を推進してまいりました。

チノーグループとして全体最適の効率のよい体制を敷くべく、生産再編を進め、昨年全計装が集結した藤岡事業所では計装工場を増床し、久喜事業所においては温度センサの一貫生産ラインを構築しました。

さらに、子会社の東京精工株式会社を当社に合併し、放射温度計関連分野において、技術開発や販売面のシナジーを高めるとともに、他のグループ各社についてもミッションを明確にして事業の重複を避け、コスト削減と業務改善に取り組みました。

海外では、ユーロ安と急激な円高により欧州が低迷し、中国・韓国・インド等の勢いも減速し、販売価格が下落しました。これに対処するため、グローバル戦略本部を設置し、販売体制および現地開発・現地生産体制の強化に努めました。

当上半期の連結業績につきましては
受注高9,012百万円（前年同期比5.6%の増）
売上高8,736百万円（前年同期比21.1%の増）
国内売上高は7,240百万円（前年同期比19.2%の増）
海外売上高は1,496百万円（前年同期比30.9%の増）

利益につきましては
営業利益426百万円（前年同期比177.8%の増）
経常利益426百万円（前年同期比307.5%の増）
四半期純利益148百万円（前年同期は66百万円の損失）
となりました。

なお、中間配当につきましては実施を見送らせていただきたいと存じます。

●通期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高の進行等で景気の先行きは厳しさが予想されますが、「グループ全体最適」の開発、生産、販売体制を構築して更なる発展に結び付けてまいります。

商品開発につきましては大学、研究機関、民間企業とのアライアンスを進め、新分野のニーズに即応した商品を開発します。

生産面では、生産体制の再編を継続し、その一環として、子会社の山形チノーを吸収合併し事業所とすることを決定し、準備を開始しました。

海外事業につきましては、グローバル戦略本部を軸に海外代理店、関連会社と戦略を共有・連携し、顧客基盤を拡大してまいります。また、主力機種競争力強化設計に注力して、海外での開発・設計・生産・販売を拡大し、抜本的な為替対策を実施します。

当社は本年、創立75周年を迎えました。これも株主のみなさまをはじめお客様など多くの方々のおかげと深く感謝申し上げます。創立75周年にふさわしい業績を挙げるため、これら積極的な施策を推進し、全力を傾注してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月吉日

トピックス

子会社 東京精工株式会社を統合

東京精工株式会社を平成23年10月1日付でチノーに統合し、東京精工事業部として発足致しました。事業部は従来通り神奈川県茅ヶ崎市に置き、東京精工ブランドの放射温度計を生産しますが、開発と販売の統合を進め、更にシナジー効果を発揮して、放射温度計の分野で確固たる地位を固めてまいります。



東京精工事業部

小型熱画像センサ TPシリーズにアナログ出力機能付TP-Hを発売 広がる用途

小形熱画像センサは、軽量・コンパクトな本体に2000画素の赤外線検出素子を搭載し、汎用性に優れた設置形熱画像センサです。従来比2倍速でアナログ出力機能付を追加発売しました。鉄鋼現場や配電盤、軸受など各種設備の異常温度監視をはじめ、人体や発熱物質の検出など、用途が広がっています。

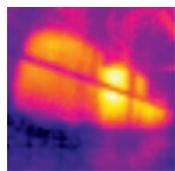
熱を測っているため、暗闇での人物検出や夜行性動物の生態観察などで光源を必要としません。また、触れずに表面温度を測定するので、移動物体でも測定が可能ですし、食品では衛生的に測定できます。



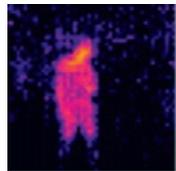
TP-H



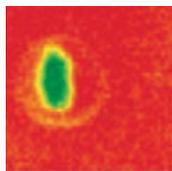
体表面温度チェッカTP-U



トランスの発熱



暗闇の人物



寿司ネタの温度

ハイブリッドメモリーレコーダ発売

業界初の記録紙とSDカードの二重化機能を搭載した多機能タイプのハイブリッドメモリーレコーダ（打点式）AL4/AH4シリーズを発売しました。メモリーカードにデータを保存しているため、標準付属のパッケージソフトでのデータの解析や、記録紙のトラブル発生時のバックアップなどが可能です。



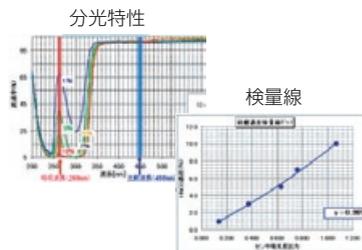
AL4000



AH4000

紫外・可視分光成分計IR-MSを発売

当社は長年、赤外線の吸収を原理とする水分計、厚さ計、成分計を販売し、最近では可視光まで波長を広げてきましたが、このたび、紫外・可視分光成分計を発売し、更に計測分野を広げました。たとえば、半導体や液晶パネルのエッチング液に用いられる硝酸やフッ酸など紫外域に吸収波長がある溶液中の濃度と可視光での濁度（汚れ）を同時に、しかもリアルタイムで測定することができます。また連続分光のため4成分まで自由に波長を選ぶことができます。



IRMS

決算の概要

◆連結貸借対照表（要旨）

（百万円未満切捨）

科目	当第2四半期 (平成23年9月30日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	13,554	13,962	△408
固定資産	6,599	6,565	34
有形固定資産	3,504	3,557	△52
無形固定資産	546	582	△36
投資その他の資産	2,549	2,426	122
資産合計	20,154	20,527	△373
負債の部			
流動負債	4,856	4,949	△92
固定負債	1,955	2,037	△82
負債合計	6,811	6,986	△175
純資産の部			
株主資本	13,121	13,193	△72
資本金	4,292	4,292	-
資本剰余金	4,072	4,072	-
利益剰余金	6,214	6,285	△71
自己株式	△1,457	△1,456	△1
その他の包括利益累計額合計	△344	△321	△22
少数株主持分	566	669	△103
純資産合計	13,342	13,541	△198
負債純資産合計	20,154	20,527	△373

【貸借対照表】

- ◎流動資産
408百万円減少しました。主な増減は棚卸資産の増加478百万円、受取手形及び売掛金の減少301百万円、有価証券の減少699百万円であります。
- ◎固定資産
34百万円増加しました。このうち有形固定資産は減価償却費の計上等により52百万円の減、投資その他の資産は投資有価証券の増加93百万円であります。
- ◎流動負債
92百万円減少しました。主なものは、支払手形及び買掛金の減少20百万円等であります。
- ◎純資産
198百万円減少しました。剰余金の配当214百万円による減少等の結果であります。

◆連結損益計算書（要旨）

（百万円未満切捨）

科目	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年同期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減
売上高	8,736	7,215	1,521
売上原価	5,941	4,899	1,041
売上総利益	2,795	2,315	480
販売費及び一般管理費	2,369	2,162	207
営業利益	426	153	272
営業外損益	0	△48	48
経常利益	426	104	322
特別損益	△102	△111	8
税金等調整前四半期純利益	323	△6	330
法人税等	136	48	88
少数株主利益	39	11	27
四半期純利益	148	△66	215

◆連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（百万円未満切捨）

科目	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年同期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	208	730	△522
投資活動による キャッシュ・フロー	120	△1,115	1,235
財務活動による キャッシュ・フロー	△324	△187	△136
現金及び現金同等物 の増減額（△は減少）	△57	△639	581
現金及び現金同等物 の期首残高	3,686	4,010	△324
現金及び現金同等物 の四半期末残高	3,628	3,371	257

【損益計算書】

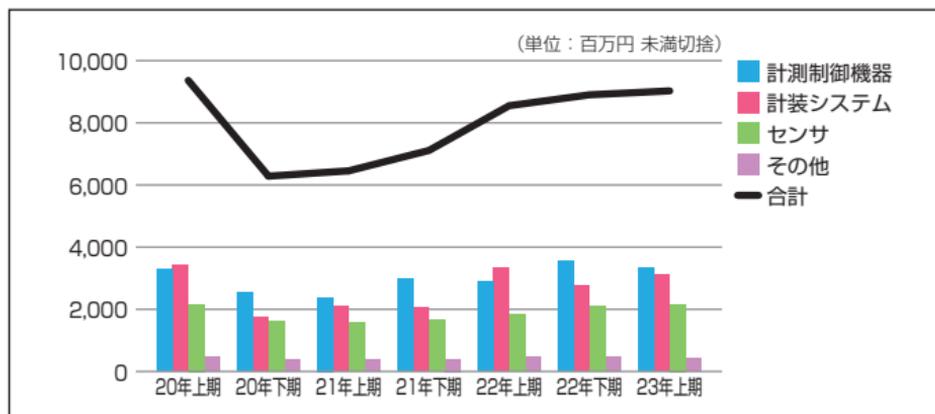
- ◎売上高の増加により営業利益、経常利益は増加しましたが、固定資産処分損及び退職給付制度終了損等を計上したため、純利益は148百万円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

- ◎営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前四半期純利益323百万円、減価償却費322百万円等が増加要因、一方減少要因は棚卸資産の増加524百万円であります。
- ◎投資活動によるキャッシュ・フロー
主な収入は有価証券・投資有価証券の売却・償還700百万円、主な支出は有形固定資産の取得443百万円、有価証券・投資有価証券の取得81百万円であります。
- ◎財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払いが主な減少要因であります。

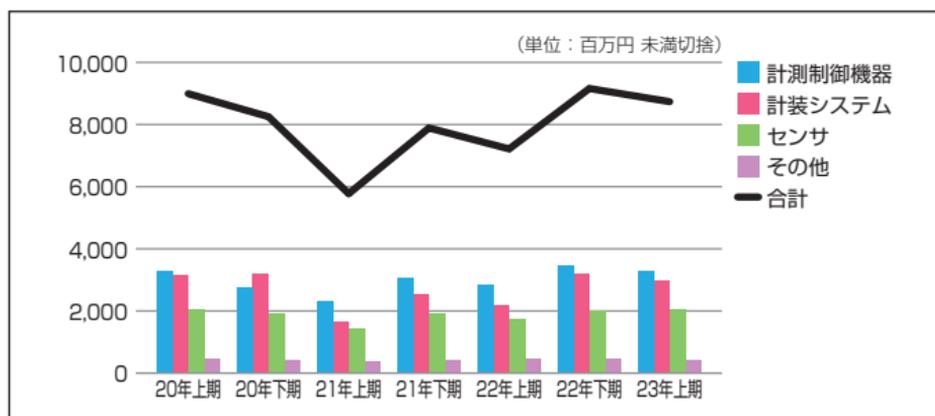
業績グラフ

連結受注実績（セグメント別）



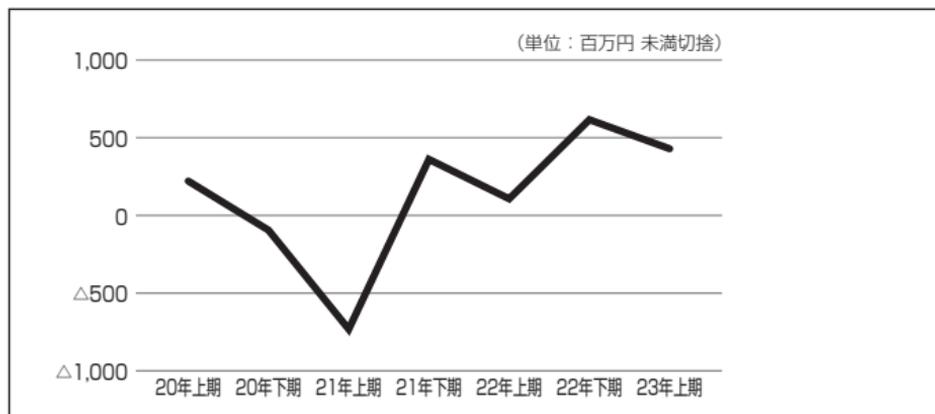
23年上期、受注高は計測制御機器、センサが伸長し、引き続き緩やかな回復傾向を辿りました。

連結売上実績（セグメント別）



23年上期、売上高は前年下期には及びませんでしたが各セグメントとも堅調に推移しました。

経常利益推移



納期が年度末に集中するため、前年下期には及びませんが同期比では着実に回復傾向にあります。

株式情報

(平成23年9月30日現在)

◆株式の状況

発行可能株式総数	119,100,000株
発行済株式の総数	47,800,580株
株主数	7,063名

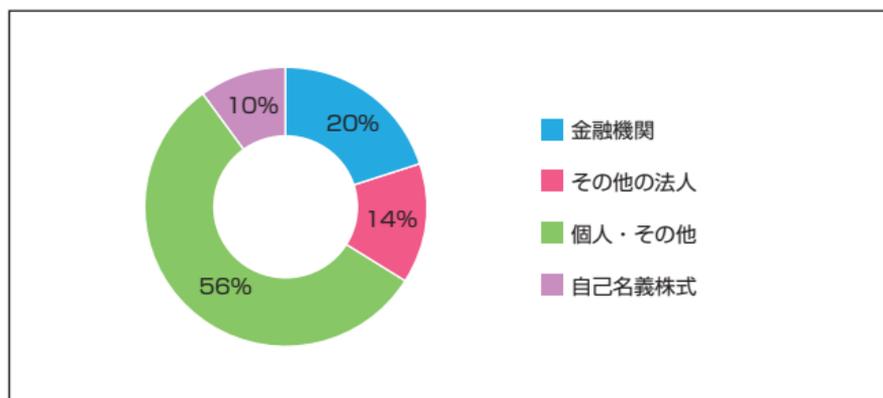
◆大株主

株主名	所有株数	出資比率
チノー取引先持株会	4,235 千株	8.86 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,694	3.54
チノー従業員持株会	1,572	3.29
株式会社りそな銀行	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	1,217	2.54
株式会社ニッカトー	1,037	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,034	2.16
株式会社北浜製作所	911	1.90
竹田和平	700	1.46
株式会社共和電業	700	1.46

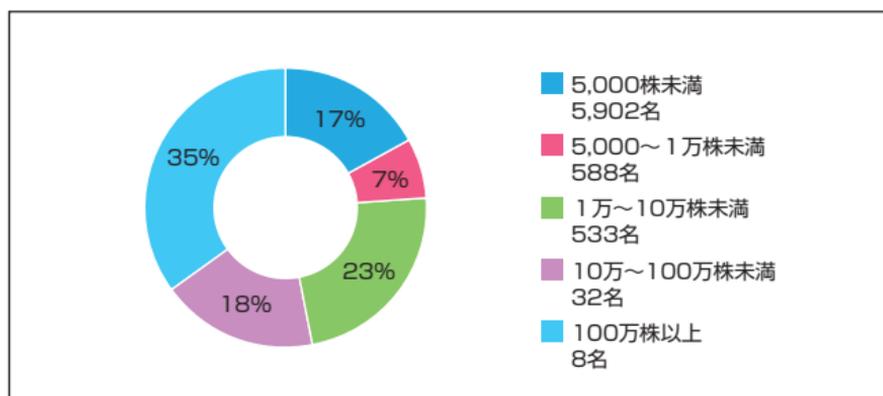
出資比率は発行済株式総数に対する所有株式の割合
(ご参考)

株式会社チノー(自己保有株式)	4,869 千株
-----------------	----------

◆所有者別分布状況(所有株式比率)



◆所有株数別分布状況(所有株式比率)



会社概要

(平成23年9月30日現在)

- ◆商号 株式会社 チノー
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創業 大正2年
- ◆設立 昭和11年8月1日
- ◆資本金 42億9千2百万円
- ◆従業員数 (連結) 932名
(単独) 551名
- ◆本社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8
- ◆事業内容

チノーグループは『特長・信頼・連帯』を軸に計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とよりよい明日の社会の実現に貢献する。この理念の下に「計測・制御機器及び計装システム」の専門メーカーとして幅広い産業分野で活用いただける製品を供給しております。

役員

(平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	苅谷 嵩夫
取締役副社長	岸 智晴
専務取締役	斉藤 卿是
常務取締役	小針 哲郎
常務取締役	森山 文隆
取締役	松本 正行
取締役	内藤 正行
取締役	吉田 幸一
取締役	土井 裕幸
取締役	清水 孝雄
取締役	長谷川 泰司
取締役	山崎 敬一
取締役	西口 明彦
常勤監査役	古谷 陽一
社外監査役	大澤 眞輔
社外監査役	原 沢 隆三郎

主要な事業所

名 称	所在地
本社・計測技術開発センター	東京都 板橋区
東京支店	東京都 板橋区
北部支店	埼玉県 さいたま市
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	名古屋市 中村区
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
東京精工事業部	神奈川県 茅ヶ崎市

平成23年10月1日 東京精工株式会社を統合し東京精工事業部と致しました。

子会社

名 称	所在地
株式会社山形チノー	山形県 天童市
株式会社チノーサービス	埼玉県 久喜市
株式会社チノーソフテックス	群馬県 藤岡市
三基計装株式会社	埼玉県 戸田市
株式会社浅川レンズ製作所	埼玉県 久喜市
アーズ株式会社	神奈川県 横浜市
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 ロサンゼルス市
上海大華-千野儀表面有限公司	中華人民共和国 上海市
千野測控設備（昆山）有限公司	中華人民共和国 昆山市
韓国チノー株式会社	大韓民国 京畿道華城市
CHINO Corporation India Private Ltd.	インド ナビムンバイ市

チノーホームページのご案内



チノーホームページでは決算短信をはじめ最新ニュース、企業情報、製品案内、採用情報を掲載しています。ぜひアクセスしてみてください。

<http://www.chino.co.jp>

株主メモ

- ◆決算期日 3月31日
- ◆定時株主総会 6月下旬
- ◆配当受領株主確定日 3月31日、9月30日
- ◆基準日 3月31日 そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告します。
- ◆公告掲載新聞 日本経済新聞
- ◆上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
- ◆株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関
(連絡先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社チノ

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32-8

TEL:03-3956-2111

ホームページアドレス <http://www.chino.co.jp>

